

財務・事業レポート 2023

令和4事業年度

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)



未来をつくる, 志をはぐくむ
国立大学法人
上越教育大学
Joetsu University of Education



目次

上越教育大学の概要

| | |
|----------------------|---|
| 創設の趣旨・目的／上越教育大学憲章 | 1 |
| 基礎データ（創立年、土地・建物等） | 2 |
| 基礎データ（就職・進路） | 3 |
| 運営体制 | 4 |
| ビジョン及び第3期中期目標期間の主な取組 | 5 |

決算の概要

| | |
|-----------------------|----|
| 国立大学法人会計の特徴 | 7 |
| 財務諸表の相関関係図 | 8 |
| 貸借対照表の概要 | 9 |
| 損益計算書の概要 （セグメント情報） | 10 |
| 決算報告書の概要 | 12 |
| キャッシュ・フロー計算書の概要 | 13 |
| 実施コスト計算書の概要 | 14 |

教育研究等の取組・分析

| | |
|--------------------------------|----|
| 令和4事業年度における教育研究等の取組状況 | 15 |
| 第4期中期目標期間における教育研究等の取組状況 | 21 |
| 教育に関する財務データ | 33 |
| 研究に関する財務データ | 34 |
| 運営に関する財務データ | 35 |
| 財務指標等 教員養成系11大学（Eグループ）の財務指標 | 36 |

受託研究・共同研究等（民間企業等の皆様へ）

| | |
|------------------------------|----|
| <u>上越教育大学基金について（ご寄附のお願い）</u> | 41 |
|------------------------------|----|

上越教育大学の概要

創設の趣旨・目的

今日の教育は、広く国民の大きな関心を集め、教育の制度や内容は大きく発展してきました。そして、その中心となる学校教育を担う教員に対しては、教育者としての使命感と人間愛に支えられた広い一般的教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、教科に関する専門的学力、優れた教育技術など、専門職としての高度の資質能力が強く求められています。

上越教育大学は、今も変わることのない、このような社会的要請にこたえて、主として初等中等教育教員に研究・研鑽の機会を提供することを趣旨とする大学院修士課程と、初等教育教員を養成する学部を持ち、学校教育に関する理論的・実践的な教育研究を推進する国立の教育大学として、昭和53年（1978年）10月1日に設置されました。

大学院は、学校教育研究科とし、修士課程を置き、主として初等中等教育の実践にかかわる諸科学の総合的・専門的研究を行うとともに、初等中等教育教員に高度の学習と研究の機会を与え、その理論的・実践的な能力の向上を図ることをねらいとしており、そのために、入学定員の3分の2程度は、初等中等教育における3年以上の教職経験を有する者を入学させることとしています。

学部は、学校教育学部とし、初等教育教員養成課程を置き、児童等の成長と発達に関する総合的な理解の上に、全教科・領域にわたる優れた指導能力を備えた初等教育教員を養成することを目的としており、人間の生涯を通ずる教育の基礎とされる初等教育と、これに携わる教員の養成の重要性に堪え、学生の人間形成についても重視することとしています。

また、平成8年（1996年）4月1日教員養成系としては初めて、兵庫教育大学に設置された「大学院連合学校教育学研究科（博士課程）」は、本学、兵庫教育大学、岡山大学及び鳴門教育大学の4大学が、平成31（2019年）4月に岐阜大学、滋賀大学が加わり、それぞれの大学院修士課程における実績の上に、連携協力して教育・研究組織を編成し、学校教育における教育活動や教科の教育に関する実践的研究を行い、それを踏まえた高度の研究・指導能力を備えた人材を育成することを目的としています。

さらに、平成20年（2008年）4月1日、教職大学院制度発足に合わせ、大学院学校教育研究科に、専門職学位課程（教職大学院）を設置し、教職に関する精深な学識を身につけ、教育現場に生起する問題や事象について即時的に判断し、対応する力量を有する教育者を育成することを目的としています。

上越教育大学憲章

平成21年3月19日制定

上越教育大学は、人類の福祉及び文化と学術の発展に貢献する大学の普遍的使命を自覚し、教員の養成と再教育を担い教育に関する先端的な研究を進める大学として更に飛躍するため、ここに上越教育大学憲章を定めます。

上越教育大学は、教育者としての「使命感」・「人間愛」・「創造力」を有する教員の養成を目指します。

上越教育大学は、自然や歴史、文化に恵まれ、教育に対する深い理解と愛情を有するこの文教の地において「地域に根ざした教員養成」を実現します。

●教育の目標

- ・教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての理解、優れた教育技術を持った教員を養成します。
- ・学生の個性を尊重し、個に応じたきめ細かな教育研究指導を行います。
- ・現職教員と教職を志す学生が共に学ぶことができる場を提供し、教育実践力の育成に努めます。

●研究の目標

- ・学校教育にかかる諸科学において、理論研究と実践研究の融合を目指し、先進的で学際的な研究を推進します。
- ・教育現場の課題に立脚し、教育現場に根ざした研究を推進します。

●社会への貢献

- ・地域の優れた教育環境を活かし、国内はもとよりアジア、世界に向けて教育研究成果を発信します。
- ・学術文化の中心として、教育研究成果を社会に還元し、地域と共に学びの場を創造します。
- ・海外の高等教育機関と連携し、国際的な教師教育の充実と発展に寄与します。

●大学運営の基本

- ・全ての大学構成員が、相互の人格を尊重し、その個性と能力を最大限発揮できるよう安全で快適な学環境を創造します。
- ・開かれた大学として、教育・研究・運営に関わる情報の公開に努め、社会に対する説明責任を果たします。

基礎データ（創立年、土地・建物等）

| | | |
|----------------|--------------------------------|---------------|
| 【創立年】 | 昭和53年(1978年) | |
| | ※平成30年(2018年)10月に創立40周年を迎えました。 | |
| 【土地・建物】 | (山屋敷地区・西城地区・本城地区・その他) | (令和4年5月1日現在) |
| ・土地 | 457,985 m ² | |
| ・建物(延面積) | 89,363 m ² | |
| 【蔵書数等】 | (附属図書館) | (令和4年3月31日現在) |
| 蔵書数 | 367,930 冊 | |
| ・和書 | 292,513 冊 | |
| ・洋書 | 75,417 冊 | |
| 電子ジャーナル提供タイトル数 | 約 7,600 タイトル | |
| リポジトリ登録論文数 | 3,651 件 | |
| 【役員数・職員数】 | 305 名 | (令和4年5月1日現在) |
| ・役員 | 6 名 | |
| ・副学長 | 2 名 | |
| ・大学教員 | 147 名 | |
| ・附属学校教員 | 42 名 | |
| ・事務局職員 | 108 名 | |
| 【学生・生徒数】 | | (令和4年5月1日現在) |
| 【大学】 | 1,183 名 | |
| ・学校教育学部 | 664 名 | |
| ・大学院学校教育研究科 | 519 名 | |
| (修士課程／専門職学位課程) | | |
| | ※就職・進路の状況については、3ページを御覧ください。 | |
| 【附属学校】 | 791 名 | |
| ・附属幼稚園 | 49 名 | |
| ・附属小学校 | 420 名 | |
| ・附属中学校 | 322 名 | |
| 【協定校数】 | | (令和4年4月1日現在) |
| [海外] 交流協定締結校 | 12 大学等 | |
| [国内] 連携協定締結校 | 57 大学等 | |

基礎データ（就職・進路）

学校教育学部

令和4年3月卒業者の進路

(令和4年9月30日現在)

| 区分 | 教員就職者 | | | | | | | | | 保育士 | 官公庁企業等 | 進学 | その他 | 合計 | 教員就職率(※) | |
|------------|------------|--------|-----------|--------|------|--------|-----|-------------|-----|-------------|--------|----|-----|----|----------|-------|
| | 小学校 | 義務教育学校 | 中学校 | 中等教育学校 | 高等学校 | 特別支援学校 | 幼稚園 | 幼保連携型認定こども園 | その他 | | | | | | | |
| 初等教育教員養成課程 | 93 (11) | 1 | 19 (7) | | 3 | | | 1 | | 117 (18) | 7 | 24 | 24 | 1 | 173 | 82.4% |

「教員就職者」の()内の数は、期限付き教員として採用された者で内数。「企業」「官公庁」には臨時採用の者を含む。

※ 教員就職率は、卒業者数から進学者と保育士就職者を除いた数を母数とした教員就職者の割合を示す。

《学部教員就職率 82.4% 全国第2位》(※)

※ 文部科学省公表資料(令和4年12月16日付け)：「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和4年3月卒業者及び修了者の就職状況等」より/全国44大学・学部中、第2位

大学院学校教育研究科

令和4年3月修了者(現職教員を除く)の進路

(令和4年9月30日現在)

| 区分 | 教員就職者 | | | | | | | | | 保育士 | 官公庁企業等 | 進学 | その他 | 合計 | 教員就職率(※) | |
|---------|-----------|--------|------------|----------|-----------|-----------|-----|-------------|-----|-------------|--------|----|-----|----|----------|-------|
| | 小学校 | 義務教育学校 | 中学校 | 中等教育学校 | 高等学校 | 特別支援学校 | 幼稚園 | 幼保連携型認定こども園 | その他 | | | | | | | |
| 修士課程 | 17 | | 17 (7) | 1 (1) | 7 (2) | 11 (2) | 2 | | 2 | 57 (12) | | 22 | | 9 | 88 | 71.3% |
| 専門職学位課程 | 48 (9) | | 15 (5) | | 6 (1) | 2 (1) | | | | 71 (16) | | 3 | 1 | | 75 | 95.9% |
| 合計 | 65 (9) | | 32 (12) | 1 (1) | 13 (3) | 13 (3) | 2 | | 2 | 128 (28) | | 25 | 1 | 9 | 163 | 83.1% |

「教員就職者」の()内の数は、期限付き教員として採用された者で内数。「企業」「官公庁」には臨時採用の者を含む。

※ 教員就職率は、修了者数から進学者と外国人留学生を除いた数を母数とした教員就職者の割合を示す。

就職支援

上越教育大学ブレイクメントプラザでは、教員を目指す学生に次のような支援を行っています。

1. 公立学校校長職などの豊富な経験を有するキャリアコーディネーターによる、小論文・自己PR文の添削指導
2. キャリアコーディネーターによる、模擬面接(個人・集団面接、集団討論等)の指導
3. 学内外講師による充実した教員採用試験対策講座の実施
4. 教員採用試験学習支援システムの活用による支援

就職・進路に関して、詳しくは本学HPをご覧ください。

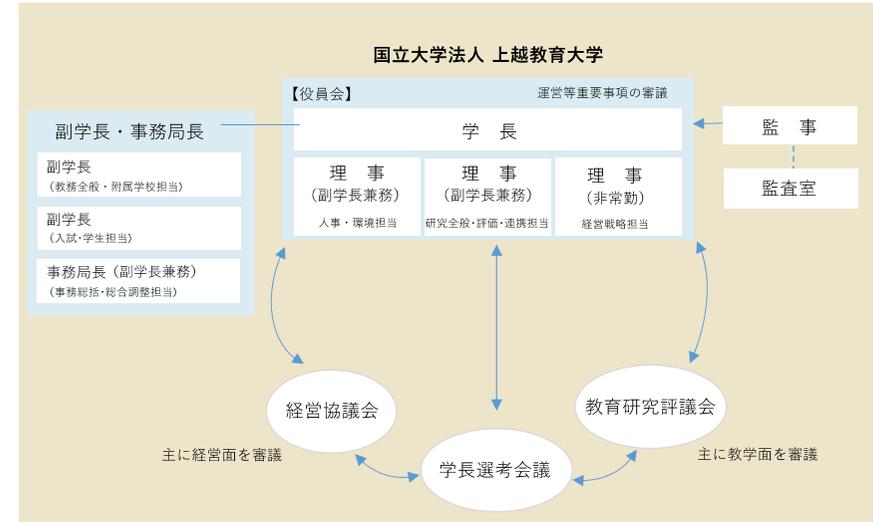
上越教育大学HP(就職・進路)

<https://www.juen.ac.jp/140career/>

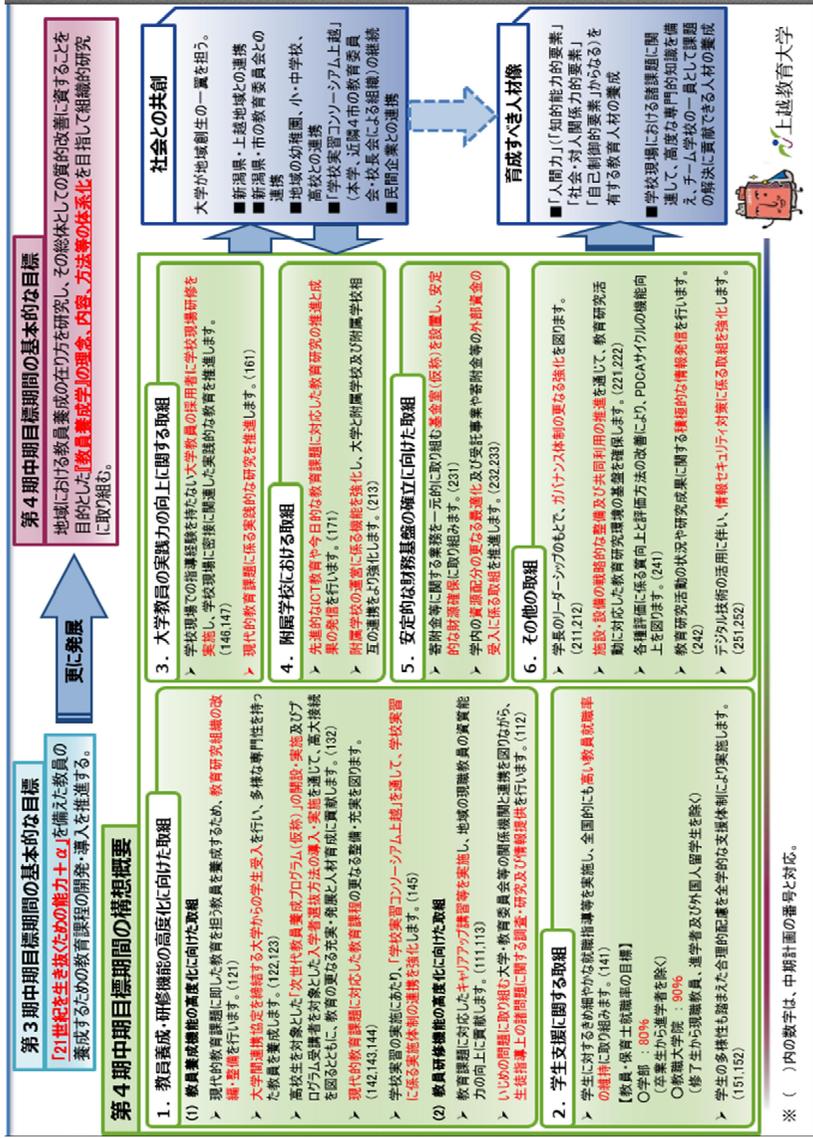
運営体制

国立大学法人上越教育大学は、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、上越教育大学を設置し、以下の体制で運営しています。

(令和4年5月1日現在)



第4期中期目標期間の構想概要




上越教育大学

各年度の取組状況等、詳しくは本学HPをご覧ください。
[上越教育大学HP \(各事業年度における業務の実績に関する報告書及び評価結果\)](https://www.iuen.ac.jp/050about/070koukai/080assessment/result_nendo/index.html)
https://www.iuen.ac.jp/050about/070koukai/080assessment/result_nendo/index.html

未来をつくる、志をはぐくむ



決算の概要

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計と企業会計、官庁会計との比較

| 区分 | 国立大学法人会計 | 企業会計 | 官庁会計 |
|-------|---|---|--|
| 主目的 | 財政状態、運営状況の開示 | 財政状態、経営成績の開示 | 予算とその執行状況の開示 |
| 利害関係者 | 国民その他の利害関係者 | 株主・投資家・債権者 | 国民・市民、主務官庁 |
| 記帳形式 | 複式簿記 | | 単式簿記 |
| 決算書類 | <ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表 損益計算書 純資産変動計算書 利益の処分又は損益の処理に関する書類 キャッシュ・フロー計算書 附属明細書 事業報告書 決算報告書 | <ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表 損益計算書 利益処分又は損益処理計算書 キャッシュ・フロー計算書 附属明細書 営業報告書 | <ul style="list-style-type: none"> 歳入歳出決算書 歳入決算報告書 歳出決算報告書 継続費決算報告書 国の債務に関する報告書 |
| 認識基準 | 発生主義 | | 現金主義 |

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計は、「原則として企業会計原則によるものとされているものの、以下の特徴を有するため株式会社等の営利企業とは異なる取扱となっています。

- ・高い公共性が求められることから、国による一定の関与を受ける。
- ・必ずしも独立採算制を前提とせず、国から付託された業務を確実に遂行するため、国からの出資や運営費交付金、施設費等の財政措置が行われる。
- ・自由な資金調達により利益獲得等を目的としたサービス提供を行う営利企業とは異なる財源構造を有する。
- ・国が所要の予算上の手当を行うことを原則としており、資金調達には一定の制限が設けられている。
- ・営利企業では、出資割合に応じて剰余金を資本主に分配するが、国立大学法人に剰余金が生じた場合には、業務の実施に必要なものとして承認を受けた金額を控除してなお剰余があるときは国庫へ納付するため、利益処分の仕組みが異なる。

国立大学法人会計基準の改訂

国立大学法人特有の損益均衡の概念や損益外処理など、わかりにくい概念が多く、「産業界目線からも理解しやすい」財務諸表等の在り方が検討され、令和4事業年度から会計基準等が大きく改訂されています。

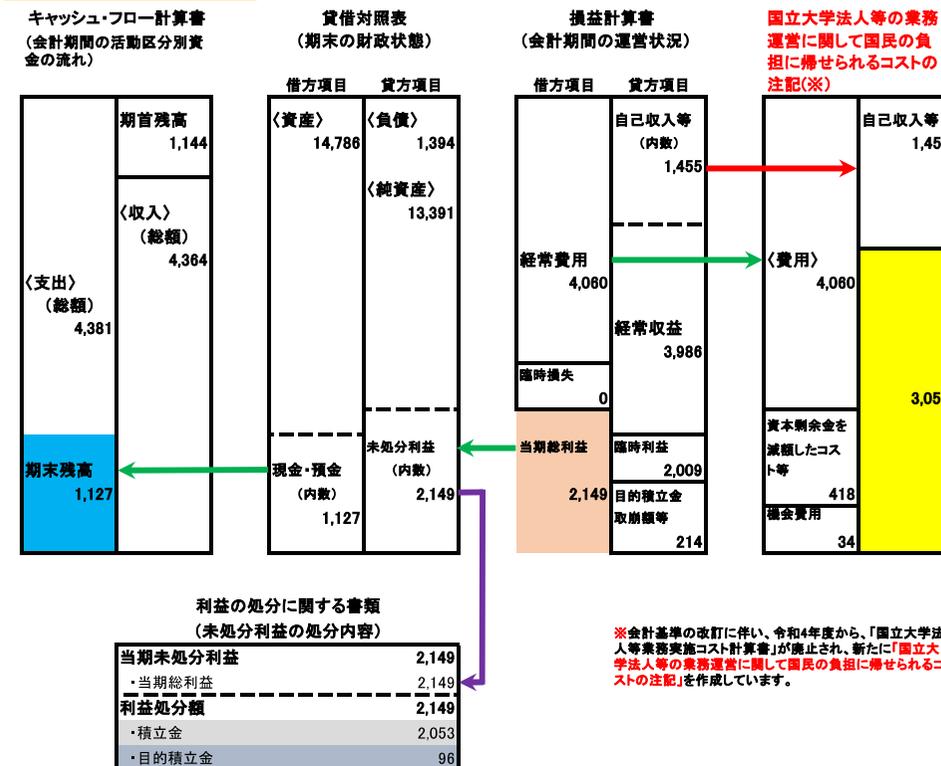
改訂の主な内容は、資産見返負債の会計処理の廃止、国立大学法人等業務実施コスト計算書の廃止、それに伴う資本剰余金を減額したコスト等及び国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト等の注記の追加並びに減価償却引当特定資産及び国立大学法人等債償還引当特定資産の新設です。

財務諸表の相関関係図

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

令和4年度財務諸表

(単位:百万円)



※会計基準の改訂に伴い、令和4年度から、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」が廃止され、新たに「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記」を作成しています。

貸借対照表の概要

(単位:百万円)

| 資産の部 | R4決算 | | 前年度比 | 負債の部 | R4決算 | | 前年度比 |
|-------------|---------------|------------|------|----------------|---------------|----------------|------|
| | 金額 | 前年度比 | | | 金額 | 前年度比 | |
| 固定資産 | 13,456 | 71 | | 固定負債 | 296 | △ 2,022 | |
| 有形固定資産 | 13,405 | 24 | | 資産見返負債(廃止) | — | △ 2,028 | |
| 土地 | 7,318 | 0 | | 長期繰延補助金等 | 15 | 15 | |
| 建物 | 3,860 | 41 | | 資産除去債務 | 245 | △ 6 | |
| 構築物 | 246 | △ 11 | | その他の固定負債 | 34 | △ 3 | |
| 工具器具備品 | 248 | △ 13 | | 流動負債 | 1,098 | 324 | |
| その他の有形固定資産 | 1,732 | 8 | | 運営費交付金債務 | 133 | 133 | |
| 無形固定資産 | 1 | △ 3 | | 預り施設費 | 8 | 8 | |
| 投資その他の資産 | | | | 預り補助金等 | 182 | 182 | |
| 減価償却引当特定資産 | 50 | 50 | | 寄附金債務 | 52 | 11 | |
| | | | | その他の流動資産 | 721 | △ 10 | |
| 流動資産 | 1,329 | 156 | | 負債合計 | 1,394 | △ 1,697 | |
| 現金及び預金 | 1,127 | △ 16 | | 純資産の部 | R4決算 | 前年度比 | |
| その他の流動資産 | 202 | 172 | | 資本金 | 14,510 | — | |
| | | | | 資本剰余金 | △ 3,570 | 35 | |
| | | | | 利益剰余金 | 2,451 | 1,890 | |
| | | | | 前中期目標期間繰越積立金 | 302 | 264 | |
| | | | | 目的積立金 | — | △ 119 | |
| | | | | 積立金 | — | △ 12 | |
| | | | | 当期末処分利益 | 2,149 | 1,757 | |
| | | | | 純資産合計 | 13,391 | 1,925 | |
| 資産合計 | 14,786 | 227 | | 負債純資産合計 | 14,786 | 227 | |

※百万円未満を端数処理しているため、合計額等が一致しない場合があります。

貸借対照表は、決算日(3月31日)における財政状態を表しています。

資産について、「固定資産」「流動資産」の合計で前年度比2億27百万円(2%)増の147億86百万円となっています。

固定資産の主な増加要因は、「建物」が人文棟改修工事等により3億35百万円の増加、「工具器具備品」が行動観察分析システム等の設備整備により58百万円増加となり、減価償却費等を差し引いた結果、合計で71百万円の増となっています。

流動資産の主な増加要因は、補正予算で措置された設備整備費補助金1億80百万円の未収入金を、「その他の流動資産」に計上したことなどにより増加しました。また、同補助金は翌年度執行のため、流動負債「預り補助金等」にも計上しています。

(会計基準改訂に伴う主な会計処理)

①「減価償却引当特定資産」の繰り入れ

将来の施設整備の更新のため、大学の判断で計画的に資金を留保できる制度を活用し、流動資産の「現金・預金」から固定資産の「減価償却引当特定資産」へ50百万円の繰り入れを行っています。

②「資産見返負債」の廃止

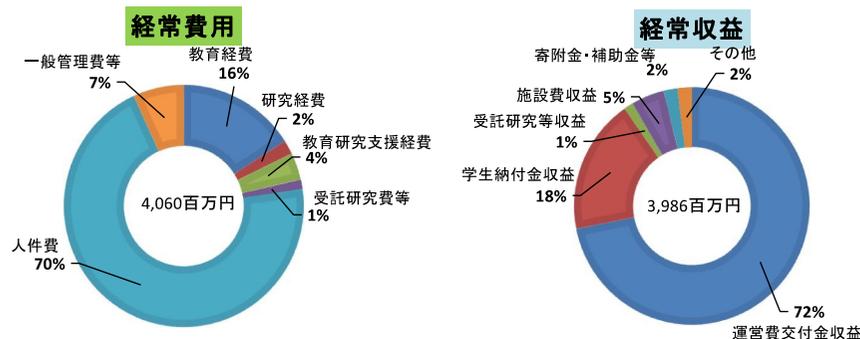
国立大学法人特有の会計処理である「資産見返負債」が廃止され、当期限りの会計処理として、期首に資産見返負債に計上されていた負債を収益化したことなどにより、「当期末処分利益」は21億49百万円(前年度比17億58百万円増)となっています。

損益計算書の概要

(単位:百万円)

| 費用 | R4決算 | | 前年度比 | 収益 | R4決算 | | 前年度比 |
|--------------|--------------|--------------|------|------------------------|--------------|--------------|------|
| | 金額 | 前年度比 | | | 金額 | 前年度比 | |
| 経常費用 | 4,060 | △ 105 | | 経常収益 | 3,986 | △ 305 | |
| 業務費 | 3,782 | 113 | | 運営費交付金収益 | 2,864 | △ 16 | |
| 教育経費 | 647 | △ 14 | | 学生納付金収益 | 736 | 13 | |
| 研究経費 | 75 | 2 | | 受託研究等収益 | 51 | △ 4 | |
| 教育研究支援経費 | 146 | △ 13 | | 施設費収益 | 180 | △ 198 | |
| 受託研究費等 | 51 | △ 3 | | 補助金等 | 35 | △ 2 | |
| 人件費(給与) | 2,658 | △ 4 | | 寄附金収益 | 38 | △ 4 | |
| 人件費(退職手当) | 201 | 146 | | その他 | 79 | △ 78 | |
| 一般管理費 | 275 | △ 218 | | 資産見返負債戻入 | — | △ 14 | |
| その他 | 1 | 0 | | 臨時損益 | 2,008 | 1,765 | |
| | | | | 臨時損失 | 0 | 0 | |
| | | | | 臨時利益 | 2,008 | 1,766 | |
| | | | | 資産見返負債戻入 | 2,007 | 2,007 | |
| | | | | その他 | 1 | △ 240 | |
| | | | | 目的積立金取崩額 | — | △ 21 | |
| 当期総利益 | 2,149 | 1,758 | | 前中期目標期間繰越積立金取崩額 | 214 | 214 | |

※百万円未満を端数処理しているため、合計額等が一致しない場合があります。



損益計算書は、一会計期間の運営状況を表しています。

「経常費用」は40億60百万円となり、その主な内訳は「人件費」が全体の70%の28億59百万円、「教育経費」が16%の6億47百万円、「一般管理費」が7%の2億75百万円となっています。

「経常収益」は39億86百万円となり、その主な内訳は「運営費交付金収益」が全体の72%の28億64百万円、「学生納付金収益」が18%の7億36百万円、「施設費収益」が5%の1億80百万円となっています。

前年度と比較すると、経常費用及び経常収益共に減少していますが、主な要因は建物等の修繕費が減少し、その影響で本年度は「一般管理費」2億18百万円の減少、「施設費収益」1億98百万円の減少となっています。

(会計基準変更等による当期の主な会計処理)

・「資産見返負債」の廃止

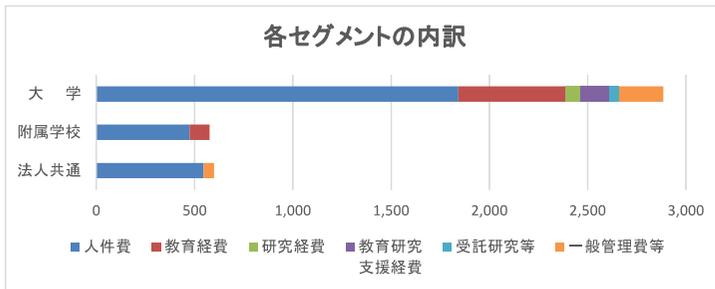
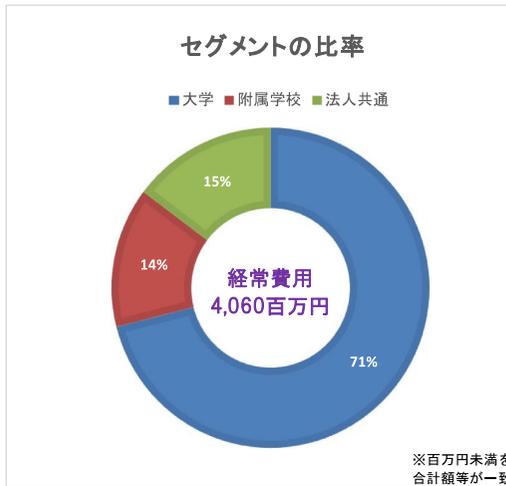
国立大学法人特有の会計処理である「資産見返負債」が廃止され、当期限りの会計処理として、期首に資産見返負債に計上されていた負債を収益化するため、臨時利益の「資産見返負債戻入」に20億7百万円を計上した結果、「当期末処分利益」は21億49百万円(前年度比17億58百万円増)となっています。

【損益計算書】

セグメント情報（経常費用）

○セグメント区分

| | |
|------|---|
| 大学 | 学校教育学部、学校教育研究科、連合大学院学校教育学研究科、附属図書館、各センター、事務局（学務系） |
| 附属学校 | 附属小学校、附属中学校及び附属幼稚園（附属学校課を含む） |
| 法人共通 | 役員、事務局（総務系） |



(単位:百万円)

| 区分 | 人件費 | 教育経費 | 研究経費 | 教育研究支援経費 | 受託研究等 | 一般管理費等 | 小計 |
|------|-------|------|------|----------|-------|--------|-------|
| 大学 | 1,841 | 546 | 75 | 147 | 51 | 225 | 2,885 |
| 附属学校 | 474 | 102 | 0 | 0 | 0 | 1 | 577 |
| 法人共通 | 546 | 0 | 0 | 0 | 0 | 52 | 598 |
| 合計 | 2,861 | 648 | 75 | 147 | 51 | 278 | 4,060 |

決算報告書の概要

※百万円未満を端数処理しているため、合計額等が一致しない場合があります。

| 決算報告書 (単位:百万円) | | | | | |
|----------------|--------------------|-------|-----------------|-------|----------------------------|
| 科目 | 予算額 | 決算額 | 差額 (決算額-予算額) | 差額事由 | |
| 収入 | 運営費交付金 | 2,973 | 2,997 | 24 | 教育・研究基盤維持経費等(光熱費補助等)の追加交付 |
| | 施設整備費補助金 | 552 | 522 | △ 29 | 一般競争入札等の結果による減 |
| | 補助金等収入 | — | 30 | 30 | 授業料等減免費交付金の追加交付 |
| | 施設費交付金 | 23 | — | △ 23 | 交付金決定額の減少 |
| | 自己収入(学生納付金、貸付料等) | 794 | 774 | △ 19 | 授業料等減免費交付金による授業料免除の実施等による減 |
| | 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 137 | 150 | 13 | 当初見込みより寄附金収入等が増加 |
| | 前中期目標期間繰越積立金取崩 | — | 214 | 214 | |
| | 合計 | 4,479 | 4,689 | 210 | |
| 支出 | 業務費 | 3,767 | 3,750 | △ 16 | 人件費の節減及び退職手当の繰越等により決算額が減少 |
| | 施設整備費 | 575 | 522 | △ 52 | 一般競争入札等の結果による減、施設費交付金の減 |
| | 補助金等 | — | 1 | 1 | |
| | 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 137 | 96 | △ 40 | 当初見込みより寄附金事業費が減少 |
| | 合計 | 4,479 | 4,372 | △ 106 | |
| 収入-支出 | — | 317 | 317 | | |

キャッシュ・フロー計算書の概要

○キャッシュ・フローとは、
一会計期間のキャッシュの増減を3つの活動区分毎に、どのようなキャッシュを得て、どのように使ったのかを分かりやすく示したものです。

※百万円未満を端数処理しているため、合計額等が一致しない場合があります。

| キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円) | | |
|-------------------------|--------------|--------------|
| I 業務活動 | | |
| 収入 | 運営費交付金 | 2,997 |
| | 自己収入(学納金) | 618 |
| | 受託事業等収入 | 51 |
| | 補助金等 | 82 |
| | その他 | 93 |
| 支出 | 人件費 | 2,776 |
| | 教育研究活動等経費 | 1,007 |
| 収入－支出 | | 58 |
| II 投資活動 | | |
| 収入 | 定期預金の払出 | － |
| | 施設費収入 | 523 |
| 支出 | 定期預金の預入 | － |
| | 有形・無形固定資産取得費 | 490 |
| | 減価償却引当特定資産繰入 | 50 |
| | 資産除去債務の履行 | 8 |
| 収入－支出 | | △ 25 |
| III 財務活動 | | |
| 収入 | 短期借入等 | － |
| 支出 | ファイナンスリース返済費 | 47 |
| | 支払利息 | 2 |
| 収入－支出 | | △ 49 |
| V 当期資金増加額 | | △ 16 |
| VI 資金期首残高 | | 1,144 |
| VII 資金期末残高(V+VI) | | 1,127 |

大学の業務である教育研究活動のために獲得した収入とその活動のため、どのように使ったかを表しています。

業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の払出と果実(利息等)のキャッシュ・フローを表します。

業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度資金が調達され、返済したかを表します。

3つの活動の「収入－支出」の合計

貸借対照表の「現金及び預金」勘定科目の額と一致

貸借対照表「現金及び預金」 **1,127**

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

○国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストとは、
一会計期間の大学の業務運営に係るコストのうち、国民が負担するコストを表すものです。
※会計基準の改訂により、令和4年度から財務諸表に注記することになりました。

※百万円未満を端数処理しているため、合計額等が一致しない場合があります。

| (単位:百万円) | |
|---|--------------|
| I 業務費用 | |
| (1) 損益計算書上の費用 | 4,060 |
| (2) (控除) 自己収入等 | △ 1,456 |
| 業務費用合計 2,604 | |
| II 資本剰余金を減額したコスト等 | |
| 減価償却相当額 | 334 |
| 利息費用相当額 | 5 |
| 除売却差額相当額 | 0 |
| 賞与引当増加相当額 | 4 |
| 退職給付引当増加相当額 | 74 |
| 資本剰余金を減額したコスト等 418 | |
| III 機会費用 | |
| 政府出資等の機会費用 | 34 |
| 機会費用合計 34 | |
| IV (控除) 国庫納付額 | |
| | － |
| V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト | |
| | 3,057 |

損益計算上に計上されているコストから自己収入等を控除

国からの現物出資、施設費に係る減価償却費、除売却差額等及び引当金を計上しない賞与及び退職金の増加額であり、国民負担となるコスト

施設費等の措置による固定資産購入に係るコスト

当期の業務活動において、国民負担となるコスト

国民1人当たりコスト＝ 24円

※日本の人口：1億2494万人
(令和4年10月1日現在：総務省統計局)

令和4事業年度における教育研究等の取組状況

○広報刊行物「上越教育大学概要」（令和5年6月発行）より抜粋
<https://www.juen.ac.jp/050about/040publicity/020book/index.html>



JUEN topics
 上越教育大学で話題になった出来事を一部ご紹介します

学校教育学部 教員就職率全国2位 全国唯一10年連続80%以上達成

教員就職率 全国トップクラス!

| | |
|--|--|
| 学校教育学部 82.4% 教員就職 117名 10年連続 80%以上達成は本学だけ! | 教職大学院 95.9% 教員就職 71名※ ※現職教員を除く |
|--|--|

【文部科学省2022年（令和4年）12月16日公表「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和4年3月卒業生及び修了者の就職状況等」】

学校教育学部 82.4% 全国第2位
 学校教育学部の教員就職率は82.4%で、全国44大学・学部中、第2位となりました。（卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合の教員就職率）
 10年連続で80%以上の教員就職率をもち、5位以内を維持しているのは、全国で唯一本学のみであり、常に全国トップクラスの教員就職率を維持しています。

教職大学院 95.9%
 教職大学院（大学院専門職学位課程）の現職教員学生を除いた教員就職率は95.9%でした。

JUEN topics

上越教育大学で話題になった出来事を一部ご紹介します

教員就職率

学校教育学部 教員就職率全国2位 全国唯一10年連続80%以上達成

教員就職率 全国トップクラス!

| | |
|--|--|
| 全国 2位 学校教育学部 82.4% 教員就職 117名 10年連続 80%以上達成は本学だけ! | 2位 教職大学院 95.9% 教員就職 71名※ ※現職教員を除く |
|--|--|

【文部科学省2022年（令和4年）12月16日公表「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和4年3月卒業生及び修了者の就職状況等」】

学部教員就職率 82.4% 全国第2位

学校教育学部の教員就職率は82.4%で、全国44大学・学部中、第2位となりました。（卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合の教員就職率）

10年連続で80%以上の教員就職率をもち、5位以内を維持しているのは、全国で唯一本学のみであり、常に全国トップクラスの教員就職率を維持しています。

教職大学院教員就職率 95.9%

教職大学院（大学院専門職学位課程）の現職教員学生を除いた教員就職率は95.9%でした。



教育賞



第15回（令和4年度）辰野千壽教育賞

令和4年10月28日（金）に第15回（令和4年度）辰野千壽教育賞の授与式を挙行し、最優秀賞1名及び優秀賞1名に賞状を授与し、副賞を贈呈しました。

同教育賞は、初代学長である辰野千壽氏の長年にわたる教育・研究業績の精神を受け継ぎ、我が国の教育に多大な影響を与える優れた教育・研究の振興に貢献するため創設されました。

初等中等教育諸学校等の教育現場における特色ある実践研究や先進的取組を讃え、更なる発展に向け積極的に支援することを目的としています。

・最優秀賞

| 氏名 | 所属・職名等 | 主題及び副題 |
|-------|-------------------|--------------------------|
| 小松 祐貴 | 新潟県糸魚川市立糸魚川中学校 教諭 | 現象とモデルをつなぐAR教材の開発と授業デザイン |

・優秀賞

| 氏名 | 所属・職名等 | 主題及び副題 |
|-------|------------------|--|
| 竺沙 敏彦 | 京都府城陽市立寺田西小学校 教頭 | 初等中等教育における数学的活動を充実させるための教材の開発と授業実践 ～数学的モデリングの手法を用いた現実世界の問題解決の体験を通して～ |

附属図書館



上越教育大学と東京書籍が
ネーミングライツに関する協定を締結

本学と東京書籍株式会社（本社：東京都北区、代表取締役社長：渡辺 能理夫、以下「東京書籍」）は、大学施設のネーミングライツ（施設命名権）取得に関する「国立大学法人上越教育大学ネーミングライツに関する協定書」（以下「本協定」）を締結しました。

令和4年9月から令和7年8月まで、「附属図書館 アクティブラーニングスペース」の愛称は「東京書籍 Edu Studio（エデュスタジオ）」となり、本学としては、初のネーミングライツ施設になります。

本協定を機に、施設内にデジタル教科書を体験できるコーナーを開設し、学生向けにデジタル教科書の操作方法をサポートしていただくなど、東京書籍との産学連携を強化します。

令和4年9月2日（金）には「東京書籍 Edu Studio」のスタートを記念し、記念式典が執り行われました。

附属学校



附属中学校がApple社の
Apple Distinguished School 2022-2025に認定

附属中学校のICTを用いた先進的な取組により、Apple社の「Apple Distinguished School 2022-2025」に認定され、令和4年11月18日（金）、Apple社から認定のフラッグ、プレートが授与されました。

附属中学校は「Apple Distinguished School 2019-2022」においても認定を受けており、日本国内で同認定を受けている学校は11校です。

コロナ支援



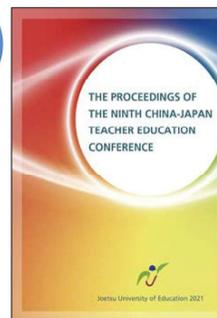
振興協会のほか、後援会や国からの
支援により「学生応援200円ランチ」を実施

令和4年度は、上越教育大学振興協会（地域企業・住民による団体）からの支援のほか、上越教育大学後援会（保護者の発意により設立された団体）や日本学生支援機構からの補助もあり、前期と後期各5,000食で「学生応援200円ランチ」を実施しました。

コロナ禍における学生たちへの経済支援と健康管理支援になればと企画され、第一食堂（百の花食堂）において、通常400円の「おすすめ丼」と「週替わり麺」を本学学生限定で半額の200円で提供し、合計10,000食が学生に支援されました。



出版



上越教育大学出版会から16冊目の書籍を刊行

上越教育大学における研究内容や成果の公開を促進し、我が国の学術・教育・文化の振興に寄与することを目的として設置された「上越教育大学出版会」から、この度16冊目の書籍として『THE PROCEEDINGS OF THE NINTH CHINA-JAPAN TEACHER EDUCATION CONFERENCE』を刊行しました。



来場型では 3年振りとなるオープンキャンパスを開催

令和4年7月30日（土）、本学を会場に、高校生やその保護者など進学希望者を対象にしたオープンキャンパスを3年振りに開催し、約200名が参加しました。

今年度は、キャンパスツアーと題し、在学生の案内のもとキャンパス内の見学を行いました。また、ミニ講義、個別相談コーナーや、キャンパス内にある学生宿舎の見学も実施しました。

3年振りに大学祭「越秋祭」を開催

令和4年10月22日（土）、23日（日）に3年振りの大学祭「第40回越秋祭」を開催しました。令和4年度のテーマは「リスタート～よう（40）やく繋がる越秋祭～」。コロナ禍で3年振りの開催となる中、過去の先輩方からのバトンを未来へ繋いでいくという意味が込められています。当日、キャンパス内では各課外活動団体等による公演、コンサートや催しが開催され、生き生きと輝く学生の姿が見られました。



海外教育実践研究D（台湾）ならびに 短期海外研修プログラム（英国）の実施

上越教育大学では、令和5年3月5日（日）～12日（日）に、台湾において大学院「海外教育実践研究D」および学部「海外教育研究D」の現地研修を5年ぶりに対面で行いました。交流協定を結んでいる国立嘉義大学、ならびに台北市の公立小学校および嘉義市の国立小学校を訪問し、国立小学校では英語による授業を実践しました。

また、令和5年3月19日（日）～26日（日）に、英国において「短期海外研修プログラム」を実施しました。カンタベリー市のカンタベリー・クライスト・チャーチ大学（Canterbury Christ Church University）およびケント大学（University of Kent）、ならびに公立・私立中等教育学校2校およびロンドン市内の私立準備学校を訪問しました。

いずれの研修も、現地の教育関係者や大学生らとの交流を行い、充実した1週間となりました。



第4期中期目標期間における教育研究の取組状況

公開情報

「第4期中期目標期間（令和4事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」より

(本学 HP)

上越教育大学（各事業年度における業務の実績に関する報告書及び評価結果）

https://www.juen.ac.jp/070koukai/080assessment/result_nendo/index.html

The screenshot shows the website of Joetsu University of Education. At the top, there is a navigation bar with links for 'ご意見・ご提案' (Opinion/Suggestion), 'サイトマップ' (Site Map), 'English', 'お問い合わせ' (Contact Us), '資料請求' (Request for Materials), and '交通アクセス' (Access). Below this is a search bar and social media icons. A main menu contains links for '入学希望・進路指導担当の方へ' (For those who want to enter/for career guidance), '現職教員の方へ' (For current faculty), '保護者の方へ' (For guardians), '修了生・卒業生の方へ' (For graduates), '在学生の方へ' (For students), and '地域の方へ' (For the community). The main content area features a large banner for '公開情報' (Public Information) with a background image of the university building. Below the banner, there is a section titled '各事業年度における業務の実績に関する報告書及び評価結果' (Reports and evaluation results on business performance for each fiscal year). Underneath, there is a sub-section for '第4期中期目標期間(令和4～9年度)' (4th Medium-term Target Period (Reiwa 4-9 fiscal years)), and a link for '令和4事業年度' (Reiwa 4 fiscal year) with a document icon and the number 1159k8.

○ 大学の基本的な目標等

上越教育大学は、主として「初等中等教育教員に研究・研鑽の機会を提供する大学院学校教育研究科」と「初等中等教育教員を養成する学校教育学部」を持ち、学校教育に関する理論的・実践的な教育研究を推進する教員養成系単科大学として創設された。

平成8年度には兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科(博士課程)に参画し、平成20年度には専門職学位課程(教職大学院)を設置し、大学院における現職教員の再教育を行う中核的な機関として、学校現場に密接に関連した実践的な教育研究を行うことを基本的な目標としている。

学部では上越地域の公立学校における4年間の体系的な教育実習、インクルーシブ教育を中心とするボランティア授業の必修化、附属小・中学校と協働したICT教育、教科内容構成を、大学院では専門職学位課程の学校支援プロジェクト、コア・サイエンス・ティーチャー(CST)養成、教科内容構成などを中心とする実践的なカリキュラムを開設していることが、上越教育大学の強みと特徴である。

また、学生の自主的な活動である「学びのひろば」や各種の教育ボランティアの他、「いじめ等予防対策支援プロジェクト」なども、学生が教職に必要な幅広い経験や技能・たくましい実践力を身につけるための特色ある取組である。

上述のカリキュラムや各種の事業、活動は、新潟県内の教育委員会及び上越地域の小・中学校の全面的な協力により実施している。中でも、専門職学位課程の学校実習(学校支援プロジェクト)に際しては、円滑な実施及びその実質化を図るため、近隣4市(上越市、妙高市、糸魚川市、柏崎市)の教育委員会及び校長会と連携し「学校実習コンソーシアム上越」を設立し、各学校の教育課題と指導教員ごとに編成した学生チームの研究課題とのマッチングを図っており、学校支援プロジェクトによる学校支援は連携協力校から高く評価されている。

また、CSTを取得した現職教員は新潟県内の各地区理科センター支援員に配置されるなど、地域との互恵関係も年々強固なものとなってきている。

第4期中期目標期間においては、こうした上越教育大学の強みを活かし、地域創生の中核拠点として、第3期中期目標である「21世紀を生き抜くための能力+ α 」を備えた教員の養成を更に発展させ、地域における教員養成の在り方を研究し、その総体としての質的改善に資することを目的とした『教員養成学』の理念、内容、方法等の体系化を目指して組織的研究に取り組む。このことにより、人間力(「知的能力的要素」「社会・対人関係力的要素」「自己制御的要素」からなる)を備え、チーム学校の一員として課題解決に貢献できる人材を養成することを主たる目標として掲げるものとする。

○ (令和4事業年度の業務に係る) 全体的な状況

I 教育研究の質の向上に関する状況

1 社会との共創に関する状況

(1) 地域の現職教員の資質能力向上に向けたキャリアアップ講習等の実施

教育委員会等の教育関係機関と連携して、地域の現職教員の資質能力向上を図るため、各種キャリアアップ講習などを実施した。

ICT、特別支援教育、英語、道徳等の教育課題に関するテーマを中心に、自主セミナーや拡散型オンライン教員研修 (J-SOTT プログラム) 等に取り組み、前年度の開催数 (166 回) を大幅に上回る 263 回開催し、延べ 3,890 人が参加した。

特に「J-SOTT プログラム」は、本学が教員研修のハブとなり、全国の自治体が抱える教員研修の課題を三者 (教育委員会、学校、本学) が協働して解決するプログラムとして、今年度から新たに企画した取組である。令和4年度は4市町63校の小・中・総合支援学校が参加し、約1000人の公立学校教員が本研修を受講した。

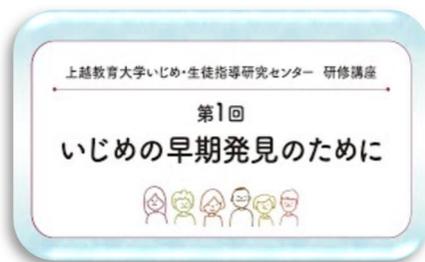


なお、受講者を対象としたアンケートでは、「教師力の向上」に役立つと回答した者が89.5%、「学校の課題解決」に役立つと回答した者が76.8%となり、高い肯定的評価を得ることができた。

また、教育委員会等との連携により、学校において中核となる理科教員の養成・研修を行う「コア・サイエンス・ティーチャー (CST) 養成事業」を実施した。令和4年度は、計14人 (現職13人、その他学生1人) の受講者を受け入れ、年度末には修了者7人をCSTとして認定した。

(2) いじめの防止等に関する地域社会や教育関係機関との連携の推進

いじめ・生徒指導研究センターでは、教育委員会などの関係5機関と連携し、いじめ・生徒指導に関する事業を推進した。これら事業等で得た調査研究の成果を活用し、地域の教育関係者を対象とした研修会等への講師派遣やシンポジウムの開催など、前年度の実績 (5回) を大きく上回る17回の啓発活動等を行った。



(3) 教育・研究の成果を地域に還元する出前講座等の実施

本学の教育・研究の成果を広く地域に還元するため、大学教員が地域の学校現場からの求めに応じて依頼先へ出向き講義等を実施する出前講座を116回 (受講者延べ6,302人)、地域住民を対象とした公開講座を13回 (受講者延べ92人) と、第3期中の平均開講数 (100回) を上回る規模で開講した。



なお、受講者を対象としたアンケートでは、「大変満足」と回答した者が約80%となり、高い肯定的な評価を得ることができた。

2 教育に関する状況

(1) 社会の変化に応じた教育研究組織の改編・整備等の推進

① 令和4年度から新大学院がスタート

教育委員会や学校現場から本学に寄せられた、学校教育や社会全体の急速な変化に伴う要望などを踏まえ、令和4年4月に次のとおり大学院の教育組織を改組し機能強化を行った。

○専門職学位課程 (教職大学院) : 入学定員を170人から190人に拡充

教科等に関する領域及び発達支援に関する領域を修士課程から移行し、教科教育及び横断的・総合的な内容を扱う分野の新設、特別支援教育の専門性の強化及び教育課程等の拡充、GIGAスクール構想に対応した教員養成、学校運営、学級・学年経営を担うミドルリーダーの育成などに関する機能と体制を拡充・強化

○修士課程 : 入学定員を130人から20人に整備

様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談・支援など、チーム学校の一員として課題の解決に貢献できる、学校教育を支える教育支援人材の養成・研修に関する機能と体制を整備

| 【令和3年度】 | 【入学定員: 170人】 | 【令和4年度】 | 【入学定員: 190人】 |
|---------------------------|---|---------------------------|--|
| 専門職学位課程 (教職大学院) 教育実践高度化専攻 | 教科教育・学級経営実践コース 先端教科・領域開発研究コース 学習臨床・授業研究コース 現代教育課題研究コース | 専門職学位課程 (教職大学院) 教育実践高度化専攻 | 学校教育実践研究コース 教科教育・教科複合実践研究コース 発達支援教育実践研究コース |
| 修士課程 学校教育専攻 | 発達支援教育コース 心理臨床コース 学校教育深化コース 国際理解・日本語教育コース 教職キャリア支援コース | 修士課程 教育支援高度化専攻 | 心理臨床研究コース |
| | 【入学定員: 130人】 | | 【入学定員: 20人】 |

②学校教員養成・研修高度化センターの整備

新潟県教育委員会及び新潟市教育委員会との連携推進協議会等(上越教育大学大学院専門職学位課程教育課程連携協議会との合同開催)を開催し、学校現場の諸課題及び教育委員会が本学に求めるニーズ等の把握を行った。

その際に寄せられた、「高度な理論に裏付けされた実践的指導力を有した人材の養成」、「複雑化・高度化する教育課題に対応した各種研修制度・内容の充実」といったニーズ等を踏まえ、「学校教育実践研究センター」を発展的に改組する「学校教員養成・研修高度化センター」整備計画を策定し、令和5年度政府予算が措置された。



(2) 多様な学問分野を修学した教職を志向する学生の積極的な受入れ

理工系などの多様な学問分野を修学した、教職を志向する学生を主な対象とした「教育職員免許取得プログラム」において、本学と大学間連携協定を締結する複数の大学から、過去3ヶ年の平均受入れ学生数(23人)を上回る47人の学生を受入れ、専門的な分野において豊富な経験や秀でた知識を有する教員の養成を推進した。

(3) 社会の変化や教育委員会及び学校現場のニーズ等を踏まえた教育課程の改善

近隣4市(上越市、妙高市、糸魚川市、柏崎市)の小学校(89校)、中学校(40校)の校長を対象に、「本学の教育で充実すべき内容や課題」、「本学卒業・修了学生に対する評価」に関するアンケートを実施し、その回答を集計し報告書として取りまとめた。

同報告書を参考としつつ、教育内容等の改善・充実に向けた教育課程編成の在り方に関して、検討を開始した。



(4) 高い教員就職率の維持

教員・保育士志望の学生の就職を支援するため、年間の就職指導計画に基づき、就職ガイダンス及び教員採用試験対策講座等を実施するとともに、特任教員のキャリアコーディネーター(公立学校校長職経験者)5人による就職相談及び指導(論作文・自己PR文の添削指導や面接指導など)を実施した。

その結果、令和5年3月の学部卒業生は、84.8%、教職大学院修了生は、92.1%と全国的にも高い教員就職率(令和5年5月1日現在)を維持した。

なお、文部科学省から令和4年12月に公表された「国立教員養成44大学・学部の令和4年3月卒業者の教員就職率」は、全国第2位の82.4%であった。



(5) 地域と連携・協働した教職大学院の学校実習「学校支援プロジェクト」の拡充

学校現場が抱える課題を解消するための「学校支援プロジェクト」による学校実習を拡充した。

令和4年度の大学院改組(教職大学院の拡充)を踏まえ、本学、近隣4市(上越市、妙高市、糸魚川市、柏崎市)の教育委員会及び校長会との連携による「学校実習コンソーシアム上越」において、各校複数の連携希望の提出を可能とした。

その結果、予想を大きく上回る連携希望が寄せられ、最終的には前年度の75校を上回る126校と連携して学校実習を実施し、学校現場に貢献した。



(6) 学生の多様性に配慮した修学環境等の提供

○学生の異文化理解に関する修学環境等の提供

後期に授業科目「海外教育（実践）研究D（台湾）」を実施し、3月に台湾の協定校である嘉義大学や附属学校で英語での授業実践などの交流を行い、参加学生へのアンケートにより、異文化理解度を確認した。

また、外国につながる子どもたちの修学支援事業は、新たに参加学生を加えて実施するとともに、学生へのアンケートにより、異文化理解度を確認した。

一方、外国人留学生と日本人学生や地域住民が交流する行事を、目標値（10回以上）を上回って開催し、相互交流を活性化した。



○障害のある学生が安心して学べる修学環境及び生活環境の提供

障害のある学生との面談を実施して合意形成を行い、全学体制で合理的配慮を推進した。

また、これまで大学教員2人が兼務している障害学生支援室コーディネーターのほかに、専任職員（非常勤）1人を同コーディネーターとして採用するとともに、多くの学生が利用する学生会館に「障害学生支援室」を整備し、障害学生支援業務の学内支援体制を強化した。

これらの取組により、障害のある学生が安心して学べる修学環境及び生活環境を提供した。なお、障害のある学生を対象にアンケートを行った結果、合理的配慮等の支援について高い満足度であることが確認できた。



3 研究に関する状況

○現代的教育課題及び教育実践に関する研究の推進

ICT教育、STEAM教育、インクルーシブ教育などの現代的教育課題に関する実践的な研究を推進するため、若手教員や教科専門の教員等を主な対象に、実践研究論文執筆に関する講習会を開催するなどの取組を推進した。

また、いじめ・生徒指導研究センターでは、いじめ・生徒指導に関する理論的、実践的な研究を推進し、教育現場での研修会等に活用することを目的とした「いじめ・生徒指導に関するオンライン研修講座ビデオ」（1回約30分）を作成して同センターHPで公開した。

4 その他

○附属学校における現代的教育課題等に対応した先進的な教育研究の推進

各附属学校では、以下のとおり研究会を開催するとともに、これらの活動を大学教員や地域の公立学校教員と協働して行い、先進的なICT教育や今日的な教育課題に対応した教育研究の実践例や教育研究の成果を広く全国に発信した。

- ・附属幼稚園：第30回幼児教育研究会を2日間（9/14、30）
- ・附属小学校：第11期教育課程開発研究〈4年次〉14日間（10/3-11/11）
- ・附属中学校：オンライン教育研究協議会を4日間（10/17-20）

また、大学から教育実習生を受け入れ、先進的な教育実践や教育研究の成果を踏まえた学生指導を行うとともに、学部及び大学院の教員養成実地指導講師として授業に参画し、附属学校における実践的な教育研究を学生に指導した。

さらに、公立学校、教育委員会等の研修に講師として参画するなど、先進的な教育実践や教育研究の成果を地域の教員へ還元した。



II 業務運営の改善及び効率化に関する状況

(1) 教育研究機能の強化に向けた人事給与マネジメント改革の推進

学長が、第4期中期目標計画期間における教員人事計画を定めるとともに、中長期的に目指すべき理想の年代構成、職位構成に関する目標を策定した。また、現行の大学教員の人事方針を国立大学法人人事給与マネジメント改革に関するガイドライン等に対応したものに更新した。

大学教員の評価制度については、年俸制と月給制の評価基準・評価方法の統一化に向け、業績登録システムにより実施する方向で検討を進めた。なお、令和4年度は大学教員（特任教員を除く。）1名を採用し、年俸制を適用した。

また、テニユアトラック制度については、本学における同制度の在り方を検討し、「国立大学法人上越教育大学テニユアトラック制度に関する要項（令和4年9月14日学長裁定）」を制定、同日から施行した。

このほか、大学と附属学校及び附属学校相互の連携をより強化することを目的に、令和5年4月から附属学校統括組織を設置して、統括部長を配置することを決定した。併せて附属学校長に専任教員を配置し速やかに大学の教育研究や社会情勢に対応できる体制を構築し、これらに関する学内規則等を整備した。

(2) 施設及び設備の戦略的な整備・共用の推進

安全・安心な教育研究環境の基盤を確保するため、「国立大学法人上越教育大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」（令和2年3月）に基づいた老朽化対策及び機能改善等の計画的な施設整備として、人文棟Ⅲ期工事を実施して、本学の機能強化を推進した。

教育研究上必要な施設の弾力的な活用を行うための共同利用スペース24室は、人文棟Ⅲ期工事に伴う教員研究室等の仮移転先として全て使用した。また、来年度着工予定の人文棟Ⅳ期工事のために共同スペース24室を確保した。

省エネルギー対策については、老朽化した施設・設備の更新に加え、毎月のエネルギー使用量を学内に周知するとともに、夏季及び冬季の節電計画を作成して学内の省エネ意識の啓発を行い、令和3年度の使用量に比して4%減を達成した。



III 財務内容の改善に関する状況

(1) 安定的な財務基盤の確立

安定的な財源確保を目的に、寄附金等に関する業務を一元的に担う「国立大学法人上越教育大学基金室」を6月に設置した。同基金室では、寄附金決済システムの導入、文部科学省への修学・研究支援事業の税控除申請や学内外への広報活動など様々な取組を行い、寄附の受入れを推進した。



(2) 外部研究資金の受入れ推進

外部資金の受入れを推進するため、受託研究、共同研究、科学研究費助成事業その他の研究費補助金等で個人の研究に係る外部資金を新規に獲得した者に対する手当を創設した。

また、大学間連携協定校である新潟県立看護大学との連携事業として、科学研究費助成事業への採択率向上を目的とした外部講師による「科研費セミナー」を開催した。



文部科学省等からの受託事業は、目標の7件を上回る13件の事業を推進し、我が国の教員養成の質的向上、学校現場の課題解決及び地域の教育研究・文化事業に貢献した。

また、寄附研究部門「上越教育大学上廣道徳教育アカデミー」は、教科化された道徳について、教員が児童に対して多様な指導法を実践できるように、学校等において講演、模擬授業及び示範授業を延べ70回行った。

IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する状況

(1) 評価の質向上と評価方法の改善に関する取組の推進

自己点検・評価、法人評価及び認証評価等を適切かつ効率的に行うため、大学評価委員会の委員及び情報戦略室の室員を新たに選任した。特に情報戦略室の室員には、学長の指名により、大学経営面、教学面及び統計分析等の知見を有する教員を中心に選任して評価体制を強化した。

また、第4期中期目標・計画の進捗状況、評価指標の達成状況等を教職員で共有する「第4期中期計画進捗管理シート」を作成し、令和4年度年次計画の業務実績に係る自己点検・評価を実施した。

(2) 教育研究活動や研究成果に関する積極的な情報発信

ホームページの「注目情報」、「インフォメーション」、「イベント情報」等に、88件の教育研究活動や大学の催し等に関する情報を掲載するとともに、ソーシャルメディア「Facebook」及び「Instagram」を活用し、幅広く情報発信を行った。



また、研究成果については、研究紀要第42巻、教職大学院研究紀要第10巻、及び特別支援教育実践研究センター紀要第29巻を本学リポジトリから、教育実践研究第32集を学校教育実践研究センターホームページから公開した。

これらの情報のうち45件を報道機関へ発信し、3月には地域の報道機関との懇談会を開催した。本学の現状と今後の計画等について説明して、情報交換の機会を設けるなど、情報発信の協力を依頼した。

このほか、学園だよりの発行時や、大学院入学相談会、オープンキャンパスの開催時に、在学生や入学希望者を対象にアンケートを行い、この結果を踏まえ、以下のような取組に反映した。

- ・学園だよりの「特集」及び「上教大生のひろば」において、授業（教育実習・体験学習）や大学生活の様子を掲載
- ・オープンキャンパス及び大学院入学相談会では、大学施設見学の要望を踏まえ、対面型とオンライン（オンデマンド）型を併用するとともに、常時施設見学を体験できるよう、新たに「バーチャルキャンパスツアー」特設サイトを制作し公開

V その他業務運営に関する状況

(1) Web会議が開催可能な設備の整備

デジタル技術を活用した業務全般の継続性の確保等を目的に、大学内の主要な会議室等へのWeb会議設備の整備を計画的に進める「整備計画」を策定し、大会議室、ミーティングルーム、テレワークルーム、学生相談室の4室を整備してDX化を推進した。

(2) 情報セキュリティ対策の取組

最新の情報セキュリティ対策に関する情報等を取り入れつつ、次のとおり各種の対策に取り組んだ。

- ・4月：新入学生を対象とした情報セキュリティ講演会（受講率100%）
- ・5月：全ての学生、教職員を対象とした、情報セキュリティに関する自己点検の実施（実施率90.6%）
- ・10月：情報セキュリティ監査の実施（2部局で実施）
- ・通年：各種注意喚起等の啓発活動（23回）

このほか、USBメモリ等取扱いに関して、学内での使用に際しては申告を義務付けるなど、セキュリティポリシーを定め、4月から本格的に運用を開始した。



教育に関する財務データ

教育経費

647百万円

(対前年度比 14百万円の減)

学生に対して行われる教育に要する経費が対象であり、具体的には入学試験、奨学金（授業料等の免除額に相当）、教育環境の整備費・維持費等が含まれます。

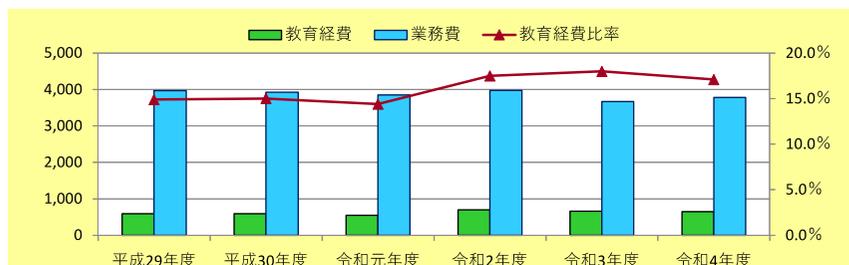
前年度と比較して14百万円減少しているのは、消耗品費、少額備品費の減が主な要因です。

教育経費の推移

(単位:百万円)

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 教育経費 | 590 | 590 | 552 | 694 | 662 | 647 |
| 業務費 | 3,968 | 3,926 | 3,847 | 3,974 | 3,668 | 3,782 |
| 教育経費比率 | 14.9% | 15.0% | 14.4% | 17.5% | 18.0% | 17.1% |

※教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費



学生1人当たり教育経費

(附属学校園の生徒・児童を除く。)

2,126千円
(前年度比 4千円 0.2%増)



| | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------------|-------------|-------------|
| 学生1人当たり教育経費 | 2,122千円 | 2,126千円 |
| 教育経費 ※1 | 551,578千円 | 545,819千円 |
| 教育研究支援経費 ※2 | 140,989千円 | 129,214千円 |
| 教員人件費 ※3 | 1,831,053千円 | 1,840,610千円 |
| 学生数(大学) | 1,189人 | 1,183人 |

※1 セグメント開示区分「大学」の教育経費の額です。

※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

※3 セグメント開示区分「大学」の教職員人件費の額です。

(参考) 年間授業料 535,800円

研究に関する財務データ

研究経費

75百万円

(対前年度比 2百万円の増)

研究活動に要した経費です。(科学研究費助成事業は含まれていません。)

教員個人の研究活動のほかに、在外研究活動や地域連携活動に要した経費が含まれます。

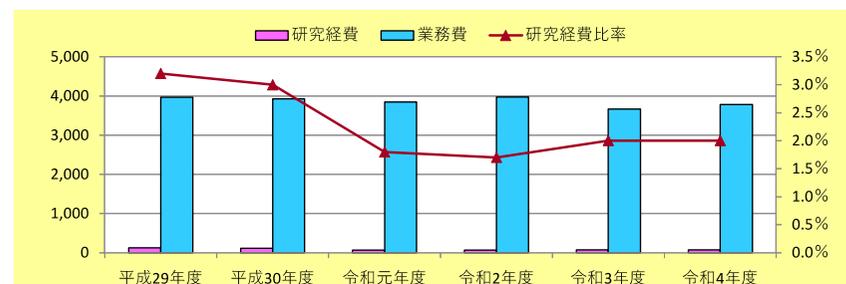
前年度と比較して2百万円増加しているのは、旅費交通費の増が主な要因です。

研究経費の推移

(単位:百万円)

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 研究経費 | 127 | 117 | 69 | 67 | 73 | 75 |
| 業務費 | 3,968 | 3,926 | 3,847 | 3,974 | 3,668 | 3,782 |
| 研究経費比率 | 3.2% | 3.0% | 1.8% | 1.7% | 2.0% | 2.0% |

※研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費



教員1人当たり研究経費

(附属学校園を除く。)

○科学研究費助成事業を含む。

1,230千円
(前年度比 137千円 12.6%増)



| | 令和3年度 | 令和4年度 |
|------------------|----------|----------|
| 教員1人当たり研究経費 | 1,092千円 | 1,230千円 |
| 研究経費(大学) ※1 | 73,062千円 | 75,582千円 |
| 科学研究費助成事業 (大学教員) | 74,828千円 | 87,630千円 |
| 教育研究支援経費(大学) ※2 | 19,225千円 | 17,620千円 |
| 教員数(大学) | 153人 | 147人 |

※1 セグメント開示区分「大学」の研究経費の額です。

※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

運営に関する財務データ

人件費の概要

役員報酬・賞与、教職員への給与・賞与・退職金、非常勤職員の給与・手当、福利厚生等の経費が含まれています。

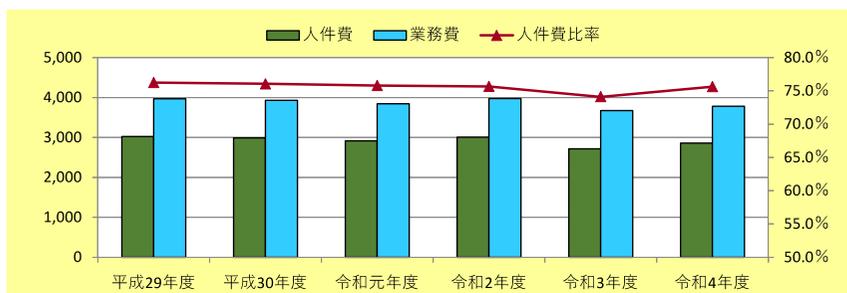
人件費のうち給与分を前年度と比較すると、雇用人数及び支給額の差、超過勤務の縮減などにより142百万円の増となりました。

また、人件費のうち退職手当分を前年度と比較すると、定年退職者数及び支給額の差により146百万円の増となりました。

(単位:百万円)

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 人件費 | 3,025 | 2,986 | 2,916 | 3,006 | 2,718 | 2,860 |
| 業務費 | 3,968 | 3,926 | 3,847 | 3,974 | 3,668 | 3,782 |
| 人件費比率 | 76.2% | 76.1% | 75.8% | 75.6% | 74.1% | 75.6% |

※人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費



一般管理費の概要

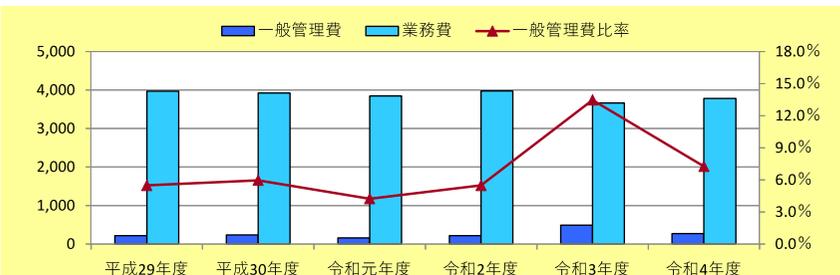
大学全体の管理を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

一般管理費については、各種業務の効率化・見直しを図り、経費の抑制に努めていますが、前年度と比較して218百万円減額しているのは、施設整備費補助金による基幹・環境整備（消雪設備、給排水設備等）の実施に伴う修繕費の減が主な要因です。

(単位:百万円)

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|---------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 一般管理費 | 218 | 234 | 163 | 218 | 494 | 275 |
| 業務費 | 3,968 | 3,926 | 3,847 | 3,974 | 3,668 | 3,782 |
| 一般管理費比率 | 5.5% | 6.0% | 4.2% | 5.5% | 13.5% | 7.3% |

※一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費



財務指標等

| 事 項 | 令和3年度 (%) | 令和4年度 (%) | 増 減 |
|---|-----------|-----------|---------------|
| 流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) 短期的な支払能力を表す指標 | 151.7% | 121.1% | △30.6 ポイント |
| 自己資本率 = (自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)) 業務運営に必要な財源調達安定性を表す財務の健全性を判断する指標 | 78.8% | 90.6% | 11.8 ポイント |
| 人件費比率 = (人件費 ÷ 業務費) 業務の硬直性を表し、労働集約的な費用構造にあるかを判断する指標 | 74.1% | 75.6% | 1.5 ポイント |
| 一般管理費比率 = (一般管理費 ÷ 業務費) 管理運営の効率性を判断する指標 | 13.5% | 7.3% | △6.2 ポイント |
| 外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益 外部資金への依存度 | 2.3% | 2.3% | 0.0 ポイント |
| 研究経費比率 = (研究経費 ÷ 業務費) 研究活動の活性化を表す指標 | 2.0% | 2.0% | 0.0 ポイント |
| 教育経費比率 = (教育経費 ÷ 業務費) 教育活動の活性化を表す指標 | 18.0% | 17.1% | △0.9 ポイント |
| 教育研究支援経費比率 = (教育研究支援経費 ÷ 業務費) 教育研究支援活動の支援度を表す指標 | 4.4% | 3.9% | △0.5 ポイント |

教員養成系10大学（Eグループ）の財務指標

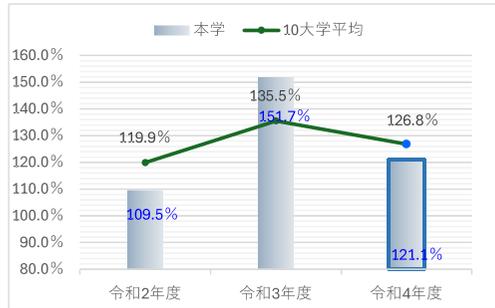
教員養成系10大学：北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学

※令和3年度までは、奈良教育大学を含めた11大学の数値となっています。

※この資料は、文部科学省報道関係公表データを基に本学が作成したものです。

流動比率

(健全性／高い方が望ましい)



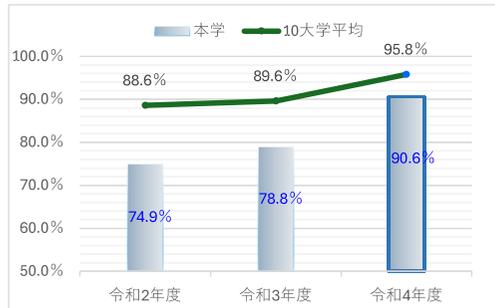
流動比率
121.1%

(10大学平均)
126.8%

最高値 169.6%
最低値 92.6%

自己資本比率

(健全性／高い方が望ましい)



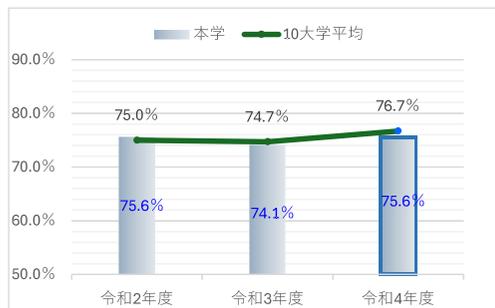
自己資本比率
90.6%

(10大学平均)
95.8%

最高値 97.6%
最低値 90.6%

人件費比率

(効率性・発展性／低い方が望ましい)



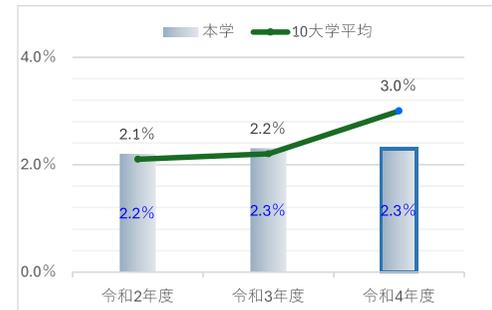
人件費比率
75.6%

(10大学平均)
76.7%

最高値 78.6%
最低値 70.4%

外部資金比率

(発展性／高い方が望ましい)



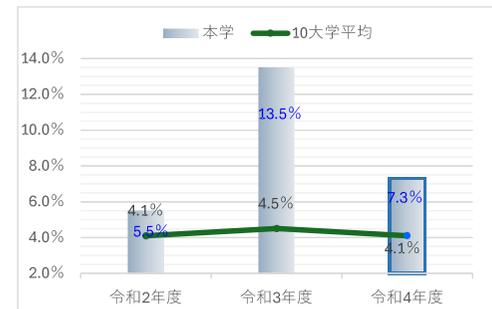
外部資金比率
2.3%

(10大学平均)
3.0%

最高値 5.7%
最低値 1.2%

一般管理費比率

(効率性／低い方が望ましい)



一般管理費比率
7.3%

(10大学平均)
4.1%

最高値 7.3%
最低値 2.5%

教育経費比率 (対業務費)

(活動性／高い方が望ましい)



教育経費比率
(対業務費)
17.1%

(10大学平均)
18.0%

最高値 21.8%
最低値 13.9%

研究経費比率 (対業務費)

(活動性／高い方が望ましい)



研究経費比率 (対業務費)

2.0%

(10大学平均)
2.2%

最高値 3.8%
最低値 1.1%

受託研究・共同研究等 (民間企業等の皆様へ)

受託研究等は、本学が学外から委託を受けて行う研究等で、これに要する経費は委託者が負担するものです。本学では、民間企業等からの受託研究等の外部資金獲得に努めています。

※令和4年度の受入状況 (主なもの)

【受託研究】

| 委託者 | 研究題目等 |
|----------|------------|
| 国立研究開発法人 | 社会技術研究開発事業 |

【共同研究】

| 相手方 | 研究題目等 |
|------------|---|
| 民間企業 | 5-ALA摂取と持久性トレーニングの併用が若年者の好気呼吸能に及ぼす影響 |
| 財団法人 | 情報モラル教育・情報リテラシーに関する情報研究・指導法研究 GISを活用した上越環境データベース運用 |
| 大学共同利用機関法人 | ALMA共同科学研究事業 |

【寄附研究部門】

| 相手方 | 寄附研究部門名 |
|------|-------------------|
| 財団法人 | 上越教育大学上廣道德教育アカデミー |

〈上越教育大学研究シーズ集〉

本学と地域や産業界、自治体及び教育界との連携を促進し、現代的教育課題の解決や教育分野等における新たな技術・事業の創出に寄与することを目的として、「上越教育大学研究シーズ集」を作成していますので、ご活用ください。

| 通番 | 学系 | 区分 | 連携研究テーマ | 職名 | 氏名 |
|----|---------|---------------|---|----|-------|
| 1 | 学校教育 | 教育学 | 日仏教育比較研究 Les études comparatives sur l'éducation en France et au Japon | 教授 | 大前 敦巳 |
| 2 | 学校教育 | 臨床教科教育学 | 音声言語表現活動を導入した表現力と論理的思考力の育成 | 教授 | 片桐 史裕 |
| 3 | 学校教育 | 数学教育学 | 学習者の視点を生かした算数・数学の学習場面作り | 教授 | 布川 和彦 |
| 4 | 学校教育 | キャリア教育 | 「各教科の特性を生かしたキャリア教育」の検討と「キャリア教育中核としたキャリア・マネジメント」の提案 | 教授 | 山田 智之 |
| 5 | 臨床・健康教育 | 実践栄養学、栄養教育、食育 | 保健・医療・福祉(保育・介護)、教育分野における実践的栄養教育(食育) | 教授 | 野口 孝則 |
| 6 | 臨床・健康教育 | 言語障害教育 | バリアフリーな街づくりのためのプログラム開発と実践 | 教授 | 藤井 和子 |

※ 受託研究等のお申込み及びシーズ集等、詳しくは本学HPをご覧ください。

上越教育大学HP (寄附講座(研究部門)・共同研究・受託研究・知的財産・研究シーズ集)

<https://www.juen.ac.jp/050about/055kenkyu/>

上越教育大学基金について（ご寄附のお願い）

上越教育大学基金は、寄附者の皆様のご意志を踏まえ、次のような構成で様々な活動を支援します。令和4年度は、17百万円を基金として受け入れ、以下の事業に9百万円を充てさせていただきました。卒業生・修了生をはじめ、地域の皆様方には、本趣旨をご理解の上、格別のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

一般基金の事業について

上越教育大学における教育研究、国際交流、地域貢献等の活動や、キャンパス環境の整備・充実等、以下の様々な取組みに対する支援を行います。

| 事業名 | 取組内容 |
|----------------|---|
| 教育研究支援事業 | 学生による課外活動への支援、教育・研究プロジェクトへの支援 など |
| 国際交流支援事業 | 学生の海外協定校への派遣、外国人留学生への支援、若手研究者の海外派遣補助 など |
| 地域貢献事業 | 学生・教職員による地域貢献活動支援、同窓会等と連携した活動への支援 など |
| 附属学校整備事業 | 園児、児童、生徒への教育活動への支援、教育環境の整備 など |
| キャンパス環境等整備支援事業 | 修学、研究環境の充実支援 など |
| その他法人の諸活動支援事業 | |

修学支援事業基金の事業について

経済的な理由により修学が困難な学生に対する支援を行います。（2018年1月から税額控除の対象となる基金として寄附の募集を開始）

| 事業名 | 取組内容 |
|--------|-------------------------|
| 修学支援事業 | 経済的な理由により修学が困難な学生に対する支援 |

研究等支援事業基金の事業について

学生又は不安定な雇用状態にある研究者の研究等に対する支援を行います。（2023年1月から税額控除の対象となる基金として寄附の募集を開始）

| 事業名 | 取組内容 |
|---------|------------------------------|
| 研究等支援事業 | 学生又は不安定な雇用状態にある研究者の研究等に対する支援 |

〈その他の寄附制度〉

上越教育大学リサイクル募金

上越教育大学リサイクル募金は、皆様から読み終え不要になった本・DVD等をご提供いただき、その査定額を「上越教育大学基金」に寄附していただく取組です。

遺産の寄附

《遺贈（ご本人による寄附）》、《相続財産からのご寄附（相続人による寄附）》、そして《香典・お花料からのご寄附（ご遺族などによる寄附）》と3種類の遺産寄附の仕組みを、ご用意させていただいております。

※ 本学への寄附（基金）は、税制上の優遇措置を受けることができます。

寄附のお申込み及び寄附の状況等、詳しくは本学HPをご覧ください。

上越教育大学HP（上越教育大学基金）

<https://www.juen.ac.jp/300kikin/>

